

地域密着型金融推進計画の進捗状況(要約)

1. 全体の進捗状況(17年4月～19年3月)

地域金融機関である当組合の役割・使命は、地域の中小・零細事業者への資金・情報の仲介機能を安定的かつ継続的に行うことが重要と捉え、当組合の規模・特性を踏まえ、以下のとおり「地域密着型金融推進計画」に鋭意取り組んで参りました。

(1) 事業再生・中小企業金融円滑化の主な取組

担保・保証に依存しない融資の推進として、大阪府下11カ所の商工会議所・商工会と連携した無担保事業ローン(プレミアムローン)及びプロパー無担保事業ローン(スピード)を発売、地域の事業者の資金円滑化に取り組みました。

(財)大阪産業振興機構の「元気出せ大阪ファンド・緊急再生支援保証制度」を活用し、取引先8先の適用申請支援を行い、うち5先の支援決定を受けました。

企業の将来性や技術力を評価できる「目利き人材」の養成に向けて、各種研修会等への派遣、銀行業務検定試験の受験奨励(延べ753名受験、243名合格)等を積極的に行いました。

(2) 経営力強化についての主な取組

営業店独立採算性意識の醸成による収益力向上を目指し、「営業店収支管理システム」の構築を図りました。

顧客情報の保護・管理、漏洩防止の徹底を図るべく、パソコンネットワークのセキュリティー対策の強化等を行いました。

(3) 地域の利用者の利便性向上についての主な取組

2回に亘り実施いたしました「お客様アンケート調査」結果を踏まえ、モバイル・インターネットバンキングサービスを導入する等、お客様の利便性・満足度の向上を図るべく、種々の業務改善に取り組みました。

平成17年9月期より、ディスクロージャー誌及びホームページに地域貢献活動の状況を掲載する等、情報開示に取り組みました。

2. アクションプログラムに基づく個別の取組の進捗状況(17年4月～19年3月)

	具体的な取組み	スケジュール		進捗状況	
		17年度	18年度	17年4月～19年3月	18年10月～19年3月
1. 事業再生・中小企業金融の円滑化					
(1) 創業・新事業支援機能等の強化	<ul style="list-style-type: none"> 「目利き能力」のある人材育成に引き続き取り組む 中小企業支援センターとの連携強化 近畿地区産業クラスターサポート会議よりの情報収集 	<ul style="list-style-type: none"> 業界団体主催の研修に参加 中小企業診断士による研修の実施 内部講師による階層別研修の実施 中小企業支援センターとの情報交換の実施 産業クラスターサポート会議への参加 	<ul style="list-style-type: none"> 業界団体主催の研修に参加 中小企業診断士による研修の実施 内部講師による階層別研修の実施 中小企業支援センターとの情報交換の実施 産業クラスターサポート会議への参加 	<ul style="list-style-type: none"> 全信中協のしんくみ大学講座、資産の自己査定講座、中小企業目利き力養成講座及び企業再生支援講座へ延べ8名派遣した。 大信協の中小企業業種別定性評価研修会、融資渉外審査能力強化研修会及び財務分析研修会へ延べ10名派遣した。 近畿経済産業局主催「技術評価事業」説明会(17年6月)へ2名参加。 産業クラスターサポート金融会議に参加。 産業クラスターサポート金融会議主催「ビジネスマッチングフェア」参加。 審査部案件検討会へ渉外担当者を参加させ、審査実務研修を実施。 大阪銀行協会主催の新会社法セミナー及び非財務情報の評価チェックリスト活用セミナーへ延べ28名派遣 税理士、不動産鑑定士を招聘し「中小企業と資金繰り」「地価動向」の内部研修を実施 	<ul style="list-style-type: none"> 全信中協のしんくみ大学講座、資産の自己査定講座、融資審査講座、中小企業等目利き力養成講座及び企業再生支援講座へ延べ5名派遣 大信協の財務分析研修会へ2名派遣 大阪銀行協会の新会社法セミナー及び非財務情報の評価チェックリスト活用方法セミナーへ2名派遣 内部研修として、税理士による「中小企業と資金繰り」、不動産鑑定士による「地価動向」セミナーを延べ300名受講
(2) 取引先企業に対する経営相談・支援機能強化					
取引先企業に対する経営相談・支援機能強化	<ul style="list-style-type: none"> 「のぞみパートナークラブ」を充実、経営情報の提供、異業種交流等の実施 全信中協の「あのねット」を活用し、経営情報の提供を積極的に実施 相談・情報提供機能の充実に向け、各種業務検定試験の奨励、外部研修への派遣によりスキルアップを目指す 	<ul style="list-style-type: none"> 「経営セミナー」の実施 全信中協「あのねット」の導入準備 銀行業務検定試験の受験 企業支援室による営業店指導、実地研修 外部研修への派遣と受講者による研修 	<ul style="list-style-type: none"> 「経営セミナー」の実施 全信中協「あのねット」の導入 銀行業務検定試験の受験 企業支援室による営業店指導、実地研修 外部研修への派遣と受講者による研修 	<ul style="list-style-type: none"> 東京ビジネスサミットツアーへの参加・出展支援を行った(17年11月:8社見学参加、2社出展、18年11月:1社見学参加)。 「創都ビジネスフェア」(17年12月)へ協賛、取引先の出展支援を行った(2社出展)。 「業種別セミナー」を延べ5回開催(18年1月～5月)、延べ194名参加。 	<ul style="list-style-type: none"> 東京ビジネスサミットツアー(18年11月)への参加支援を行った。(1社見学参加)

	具体的な取組み	スケジュール		進捗状況	
		17年度	18年度	17年4月～19年3月	18年10月～19年3月
<p>・ 要注意先債権等の健全債権化等に向けた取組みの強化</p>	<p>・ 企業支援室を審査部に統合、審査部との連携強化により支援機能の充実</p> <p>・ 営業店別に担当者を配置、営業店と連携し効果的な抽出作業の実施</p> <p>・ 「再生計画ソフト」(公認会計士協会編)を活用、経営改善計画書の作成支援により、経営改善実績を上げる</p>	<p>・ 経営改善支援先の抽出</p> <p>・ 「再生計画ソフト」による経営改善計画書の作成</p> <p>・ 改善指導と事後フォローアップの実施</p>	<p>・ 経営改善支援先の抽出</p> <p>・ 「再生計画ソフト」による経営改善計画書の作成</p> <p>・ 改善指導と事後フォローアップの実施</p>	<p>・ 17年度は経営改善支援先127先の内18先、18年度は80先の内5先がランクアップ</p> <p>・ 「取引先ランクアップ支援活動」の営業店研修を実施した。(17年12月)</p>	<p>・ 80先に対しランクアップ支援活動を継続実施</p>
<p>健全債権化等の強化に関する実績の公表等</p>	<p>・ 要注意債権の健全化についての体制整備状況、経営改善支援取組先数、経営改善による債務者区分ランクアップ数、ランクアップ理由等を公表</p> <p>・ 経営改善支援先についての支援内容、ランクアップ先についての具体例等の公表拡充の検討</p>	<p>・ 左記に向けた体制整備を図る</p>	<p>・ 左記の経営改善状況の公表を行う</p>	<p>・ 18年3月期ディスクロージャー誌にランクアップ実績(先数)を公表した。</p>	<p>・ 要注意債権の健全化に係る実績の公表に向け準備を進めた。</p>
<p>(3) 事業再生に向けた積極的取組み</p>					
<p>事業再生に向けた積極的取組み</p>	<p>・ (財)大阪産業再生機構との連携を強化、「元気出せ大阪ファンド」緊急再生資金保証制度」の活用を積極支援する</p> <p>・ 外部機関との情報連携、研修派遣の実施により事業再生の専門人材育成を行う</p>	<p>・ 改善支援先の抽出</p> <p>・ 「元気だせ大阪ファンド」の申請支援</p> <p>・ 全信中協「企業再生支援講座」研修への派遣</p> <p>・ (財)大阪産業振興機構等との連携強化</p>	<p>・ 全信中協「企業再生支援講座」研修への派遣</p> <p>・ (財)大阪産業振興機構等との連携強化</p>	<p>・ (財)大阪産業振興機構へ8社の再生支援案件を持ち込み、5社が支援決定</p> <p>・ 再生支援決定企業5社へのモニタリングを支援</p> <p>・ 大信協「経営支援アドバイス研修」へ1名参加(17年12月)</p> <p>・ 全信中協「企業再生支援講座」へ1名参加(18年11月)</p>	<p>・ 再生支援決定企業5社に対する経営モニタリングを引き続き支援した。</p> <p>・ 全信中協「企業再生支援講座」へ1名参加(18年11月)</p>
<p>再生支援実績に関する情報開示の拡充、再生ノウハウ共有化への一層の推進</p>	<p>・ 事業再生事例を整理、再生ノウハウの共有化に向けた態勢整備を図る。</p>	<p>・ 開示方法等の検討</p>	<p>・ ホームページ等で開示を行う</p>	<p>・ 事業再生事例の収集・整理を行ったが、開示方法の確立には至っていない</p>	<p>・ 同左</p>
<p>(4) 担保・保証に過度に依存しない融資の推進等</p>					
<p>企業の将来や技術力を的確に評価するための取組みの強化</p>	<p>・ (財)大阪府産業振興機構と連携、企業の将来や技術力を評価する「大阪府成長性評価融資制度」の取扱いを行う</p>	<p>・ 「大阪府成長性評価融資制度」の取扱い開始(H17.8)</p>	<p>・ 17年度取組み実績の検証と18年度計画の作成</p>	<p>・ 「大阪府成長性評価融資制度」の取扱いを開始、機構受付型で20件の申込があり、4件、47百万円を取り組んだ。</p>	<p>・ 4件の申込を受付、1件、10百万円取り組んだ。</p>
<p>中小企業の資金調達手法の多様化等</p>	<p>・ 各市商工会議所とタイアップし、会員向けに無担保・第三者保証人不要の事業者ローンに取組む</p> <p>・ 大阪府中小企業信用保証協会の「売掛債権担保融資保証制度」取扱い開始</p> <p>・ 新プロパー無担保事業者ローンの発売</p>	<p>・ 「大商プレミアムローン」の発売(H17.8)</p> <p>・ 「売掛債権担保融資保証制度」の取扱い開始(H17.9)</p> <p>・ 「無担保事業者ローン」の販売(H17下期)</p>	<p>・ 「大商プレミアムローン」の継続取組み</p> <p>・ 「売掛債権担保融資保証制度」の継続取組み</p> <p>・ 「無担保事業者ローン」の継続取組み</p>	<p>・ 商工会議所・商工会11カ所と提携、商工プレミアムローン発売、累計135件、589百万円を取組み。</p> <p>・ 売掛債権担保融資保証制度及び下請振興関連保証制度の取扱い開始(17年9月)</p> <p>・ 売掛債権担保融資保証制度 68件、116百万円を取組み。</p> <p>・ プロパー無担保事業者ローン「スピード融資」を発売(17年10月) 520件、2、259百万円を取組み。</p>	<p>・ 商工会議所プレミアムローン 77件、348百万円を取組み。</p> <p>・ プロパー無担保事業者ローン「スピード融資」 66件、274百万円を取組み。</p> <p>・ 府保証協会「売掛債権担保保証融資」を46件、92百万円取組み。</p>
<p>(5) 顧客への説明態勢の整備、相談苦情処理機能の強化</p>					
<p>顧客説明マニュアル等の内部規程の整備</p>	<p>・ 「顧客への説明ハンドブック」の作成により、顧客説明態勢の整備・充実を図る</p>	<p>・ 半期毎の研修の実施</p> <p>・ 研修を通じた問題点の洗い出し</p> <p>・ 融資関連約定書の改定</p> <p>・ アンケートの実施と反映</p>	<p>・ 半期毎の研修の実施</p> <p>・ 研修を通じた問題点の洗い出し</p> <p>・ アンケートの実施と反映</p>	<p>・ 「融資取引に係る顧客への説明ハンドブック」制定。</p> <p>・ 「貸金等根保証約定書・根保証極度額及び元本確定期日の変更合意書」作成。</p> <p>・ 顧客説明態勢に係る営業店アンケートの実施(17年9月)。</p> <p>・ 与信契約書等「受領書」を一部改正</p> <p>・ 更なる態勢整備に向け専任者を配置</p>	<p>・ 更なる態勢整備に向け、専任者を配置</p>

	具体的な取組み	スケジュール		進捗状況		
		17年度	18年度	17年4月～19年3月	18年10月～19年3月	
	営業店における実効性の確保	・与信説明資料「受領書」の徴求をH17年より監査項目として設定 ・徴求もれについては不備・改善事項で指摘し、臨店監査の評価対象とする	左記取組みの実施	左記取組みの実施	・与信説明資料等の交付状況を監査項目に設定したことにより、交付状況が改善した。 ・自店検査項目に「与信説明資料交付状況」を設け、更に徹底を図った。	・左記の取組を継続。
	苦情等実例の分析・還元	・相談苦情の情報収集・対応機能の一元化を図ると共に、取扱いルール遵守の徹底と情報の蓄積・共有化を推進する	・相談苦情に係る記録の整備蓄積と分析 ・相談苦情マニュアルの適宜見直し ・マニュアルに沿った実務の徹底	・相談苦情に係る記録の整備蓄積と分析 ・相談苦情マニュアルの適宜見直し ・マニュアルに沿った実務の徹底	・苦情、相談窓口とコンプライアンス事務局を統合、情報収集と対応の一元化を図った。 ・収集した情報は、定例的に理事会報告を行うと共に、毎月の次長連絡会で情報の共有化を図った。 ・顧問弁護士と連携、苦情・相談態勢の強化を図った。	・本部、営業店管理者を対象とする弁護士による「法律相談会」を月1回定例開催し、苦情相談機能の充実を図った。
(6)	人材の育成	・目利き能力、経営支援能力の向上に向け、外部研修への派遣、業務検定試験の受験奨励を行う	・銀行業務検定試験受験の奨励 ・外部研修会への派遣	・銀行業務検定試験受験の奨励 ・外部研修会への派遣	・業界団体等の各種研修会及び銀行業務検定試験の受験奨励を図った。 ・17年度、18年度銀行業務検定試験に延べ753名が受検、243名が合格。	・引き続き、銀行業務検定試験の受験を奨励、18年10月、19年3月に155名が受験、33名が合格。
2. 経営力の強化						
(1)	リスク管理態勢の充実	・H18年度からの新BIS規制パーゼルの導入に備え、各種リスク測定手法の確立とシステム対応の構築を行う ・情報開示の方法は監督指針等に沿って実施	・パーゼルにおける自己資本比率の各計測方法のシステム構築	・17年度決算数値に基づき、自己資本比率の検証を実施	・自己資本比率の算出において、信用リスクは標準的手法、オペレーショナルリスクは基礎的手法採用の方針でデータ蓄積(17年3月から)	・SKCの自己資本比率計算ソフトを採用すべく事前準備を行った。
(2)	収益管理態勢の整備と収益力の向上	・信用リスクデータの整備・蓄積による信用コストを踏まえた貸出金利の設定 ・営業店独立採算制の導入検討	左記取組みの実施	左記取組みの実施	・営業店単位の収支計画の考え方及びシステムを構築、活用に向けデータの蓄積を図った。	・19年度より営業店単位の収益管理を導入すべく、データの蓄積・検証を実施した。
(3)	ガバナンスの強化	・半期ディスクロージャーの充実、ホームページへの掲載 ・お客様(組合員)満足度調査の実施、ディスクロージャー誌、ホームページ等で公表を行う	・半期開示の充実を検討 ・お客様(組合員)満足度アンケートの実施、公表	・ディスクロージャー誌及びホームページ等でより充実した半期開示の実施 ・お客様(組合員)満足度アンケートの実施、公表	・17年9月期のディスクロージャー誌に総会の仕組み等の経営情報を掲載、更に、ホームページでも公表した。 ・第1回お客様アンケート調査を18年1月に実施し、18年3月に業務改善策を取り纏め、18年3月期ディスクロージャー誌に公表した。 ・第2回お客様アンケート調査を18年11月に実施し、7項目の業務改善策を取りまとめた。	・第2回お客様アンケート調査を18年11月に実施し、7項目の業務改善策を取りまとめた。
(4)	法令等遵守(コンプライアンス)態勢の強化					
	営業店に対する法令等遵守状況の点検強化等	・営業部店総合評価制度においてコンプライアンスの実践状況を評価項目として設定する ・監査部の定例検査のほか、随時抜き打ち検査等の実施により牽制機能の強化 ・「金融コンプライアンスオフィサー2級」の資格取得義務づけと、法令等遵守意識と知識の向上	左記の取組みの実施	左記の取組みの実施	・営業店抜き打ち一斉点検(現金・鞆等)を実施。(17年8月、18年2月、9月及び19年3月) ・定例監査後にフォロー監査を実施し、監査態勢の強化を図った。	・全店抜き打ち一斉点検(現金・鞆等)を実施。(19年3月) ・定例監査後のフォロー監査を全店実施(19年3月)
	適切な顧客情報の管理・取扱いの確保	・個人情報の安全管理の徹底に向けて、教育・研修の充実を図る ・個人情報の漏洩、紛失、毀損防止を図るため適切な管理態勢、点検・監査態勢の整備を図る ・組織的安全管理措置として、個人データの取得、利用、加工、消去、廃棄等に係る規定整備を行う ・技術的安全管理措置の充実として、アクセス権限規定等の制定を行う	・階層別研修会の実施 ・金融個人情報保護オフィサー2級資格取得の義務付(一定役職以上)	・COM、CD-ROMの本部による一元管理の実施 ・個人データの取得、利用、消去、廃棄等に係る規定整備 ・アクセス権限規定、ログ管理規程の整備	・管理者に金融個人情報オフィサー2級資格取得を義務づけ、累計199名が取得した。 ・パソコンデータ漏洩防止、セキュリティ向上策として「パソコン利用者識別・認証システム」を導入した。(18年4月) ・業務委託先全先の訪問調査を行い、個人情報管理の適切性の検証を行った。	・業務委託先の個人情報管理態勢の検証を継続実施した。

	具体的な取組み	スケジュール		進捗状況	
		17年度	18年度	17年4月～19年3月	18年10月～19年3月
(5) ITの戦略的活用	・ITの活用は重要な経営戦略と位置づけ ・渉外支援、顧客サービス等における戦略的活用を実施	・渉外支援システムの定着と積極利用推進 ・モバイルバンキング、インターネットバンキングの導入検討 ・キャッシュカードのIC化導入検討 ・自己査定システムの導入検討 ・情報機器類に対するセキュリティシステムの導入予定	・モバイルバンキング、インターネットバンキングの導入 ・為替業務の本部集中化検討	・情報機器類に対するセキュリティシステムを導入(18年4月) ・営業店にインターネットを導入(18年4月) ・モバイル・インターネットバンキングサービスを開始(18年10月) ・SKC-ALMシステム導入準備を開始	・モバイル・インターネットバンキングサービスを18年10月より開始 ・SKC-ALMシステム導入準備を開始
(6) 協同組織中央機関の機能強化	・市場リスク計測手法として、SKC-ALMシステムの導入を検討 ・資金運用手段として全信組連への預託を有効活用する	・SKC-ALMシステムの研修に参加	・SKC-ALMシステムの導入	・SKC-ALMシステム研修に参加した。(延べ2回) ・全信組連への預け金を中心に分散運用を行った。	・同左
3. 地域の利用者の利便性向上					
(1) 地域貢献等に関する情報開示					
地域貢献に関する情報開示	・ディスクロージャー誌およびホームページにおいて、地域貢献に関する情報開示を積極的に行う	・ディスクロージャー誌(通期・半期)、ホームページに地域貢献に関する事項を開示する	・ディスクロージャー誌(通期・半期)、ホームページに地域貢献に関する事項を開示する	・通期・半期ディスクロージャー誌・ホームページに「融資を通じた地域貢献」、「経営情報の提供、経営改善支援等の活動」等の情報開示を実施した。	・H18年9月期ディスクロージャー誌においても、地域貢献に関する一層の情報開示を図った。
充実した分かりやすい情報開示の推進	・利用者からの質問事項・相談などについて、回答事例の公表を行う	・ホームページへの公表方法の検討	・ホームページへの公表実施	・より見易く・親しみやすいホームページを目指し、構成・内容の改訂を図った。(18年3月) ・更に見易いホームページ内容への改訂を検討	・更に見易い、分かり易いホームページの実現に向けて検討を継続
(2) 地域の利用者の満足度を重視した金融機関経営の確立	・お客様満足度アンケート調査の年1回定例実施 ・アンケート結果の経営方針等への反映	・アンケートの実施 ・アンケート結果のホームページ公表	・アンケートの実施 ・アンケート結果のホームページ公表	・18年1月及び18年11月に既取引先を対象に「お客様アンケート調査」を実施し、お客様の声を反映した業務改善策を取り纏めた。	・18年11月にお客様アンケート調査を実施し、業務改善策を取りまとめた。
(3) 地域再生推進のための各種施策との連携等	・地域活性化に向けて、地域行事への積極的参加を通じて、地域が求めるニーズの発掘に努める ・大阪府信用組合協会と連携し、大阪中小企業支援センターの「空き店舗情報」を活用、融資の取組み等の支援を行う	・お客様満足度調査実施によりニーズの発掘 ・地域行事への積極参加、地域団体との交流を深め、情報収集、ニーズの発掘に努める	・お客様満足度調査実施によりニーズの発掘 ・地域行事への積極参加、地域団体との交流を深め、情報収集、ニーズの発掘に努める	・地元商店街イベントへの協賛、地域の祭りへの参加、地域団体との積極交流等を通じ地域ニーズの発掘に努めた。	・同左